

平成 2 1 年度事業報告書

平成 2 2 年 6 月

財団法人日本私学教育研究所

平成21年度事業報告書(案)

はじめに

本研究所では、私立中学校・高等学校の進行に係る事業のうち、学校教育および私学経営に関する調査研究並びに教職員の研修事業を実施している。

本年度は、研究事業、一般研修事業、初任者研修事業、10年経験者研修事業、教育情報事業を実施するとともに、昨年度の試行を踏まえた教員免許状更新講習事業を新たに実施した。なお、これらの事業については、文部科学省、財団法人私学研修福祉会、日本私立中学高等学校連合会、都道府県私学協会および関係団体の支援・協力のもと、概ね年度当初の計画どおり実施された。

また、本年度末には、予てより懸案だった一般研修事業の見直しに着手し、関係役員を中心に協議を重ね、平成22年1月末に組織の改編を伴う新たな一般研修事業体制を構築し、同年3月9日の「第104回理事会・第94回評議員会合同会議」において承認を受けた。その後、平成22年度の正式な導入に向け「研究・研修統轄会議」および「専門委員会」を開催し、その準備を開始した。

更に、事務所の移転に関連して、平成19年2月26日に現在の麴町の現在の事務所に移転した。その3年余りの間に八王子施設等の処分について検討を重ねてた結果、平成21年5月27日に施設を「社会福祉法人もくば会」に売却した。

1 学校教育および学校経営に関する研究

主任・専任研究員4名、委託研究員28名、研究助手6名は、以下に述べる研究事業を行った。この研究事業に要した事業費62,167,084円に対して、国庫補助金26,336,000円が交付された。

[1] 主任・専任研究員

(1) 研究

別表1-1(9頁)のとおり、主任・専任研究員は、年度当初に定められた研究課題に従って研究調査を行った。その成果は、平成21年度紀要に掲載される。

(2) 研究会

別紙1-2(7頁)のとおり、専任研究員1名は、研究会を組織して研究を行った。その研究成果は、平成21年度紀要に掲載される。

[2] 委託研究員

別表1-3(10～12頁)のとおり、委託研究員28名は、与えられた研究課題に基づいて調査・研究を行った。

[3] 研究成果報告

主任・専任研究員3名および委託研究員28名が研究成果の発表と情報交換を行うため、平成22年2月27日(土)並びに3月6日(土)の両日に私学会館(東京・市ヶ谷)において「研究員研究報告会」を開催した。

2 学校教育および学校経営に関する研修ならびに相談等

[1] 一般研修事業

本年度も、私立中学校・高等学校(含む中等教育学校)教職員を対象とした全国私学教育研究集会、私学教員研修会、地区別研修会および府県別研修会を別表のとおり実施した。

なお、本年度は、従来本研究所が直接企画・運営を行っていた「直轄研修会」を一部の研修会を除き同一日程・会場で実施し、名称を「私学教員研修会」と改称した。また、各研修会の研修成果については、「研究集録」として刊行し関係方面に配付した。

(1) 第57回全国私学教育研究集会

別紙2-1(13頁)のとおり、第57回全国私学教育研究集会は、「これからの人材育成をめざして～悠久の地から私学教育の未来を考える～」を研究目標に掲げ、財団法人私学研修福祉会との共催により、島根県私立中学高等学校連盟および社団法人鳥取県私立学校協会の両団体を実施団体とし、島根県、鳥取県、松江市、米子市等の後援の下、平成21年10月22日・23日の2日間、島根県民会館(松江市)を全体集会会場にホテル一畑(松江市)および松江コンベンションセンター(米子市)外の会場に、学校経営、教育課程、特色教育、福祉教育、学校評価および生徒指導の6部会を設置して、計633名の参加者を得て実施した。

(2) 私学教員研修会

別紙2-2(13頁)のとおり、私学経営、学校事務、私学の教育課程、学校図書館、生徒指導および進路指導の6の課題やテーマを研究する研修会と国語科、社会科系、数学科、理科系(物理・化学・生物)、家庭科および外国語(英語)の教科教育に関する6研修会を計768名の参加者を得て実施した。

(3) 地区別研修会

別表2-3(13頁)のとおり、北海道、東北、関東、中部および九州の5地区において、各地区の実情を踏まえた研修会を計1,304名の参加者を得て実施した。

(4) 府県別研修会

別表2-4(14頁)のとおり、20府県において、各府県の実情を踏まえた研修会を計4,108名の参加者を得て実施した。

[2] 初任者研修等(初任者研修、10年経験者研修)事業

本年度も、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新規採用者等の教員を対象とした私立学校初任者研修および10年経験者研修を別表のとおり実施し

た。

(1) 初任者研修会

①地区研修会

別表3-1(15頁)のとおり、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象とした研修会を私立小学校教員対象に全国3地区、私立中学校・高等学校・中等教育学校教員対象に全国11地区で計1,420名の参加者を得て実施した。

②全国研修会

別表3-2(16頁)のとおり、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象2泊3日の合宿研修を計28名の参加者を得て実施した。

(2) 10年経験者研修会

別表3-3(16頁)のとおり、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の10年経験者教員を対象に合計77名の参加者を得て小学校および中学高等学校等別に各1回実施した。

(3) 指導教員連絡協議会

別表3-4(17頁)のとおり、私立学校初任者研修の指導教員の連絡会議を小学校として1回および中学高等学校として全国6地区各1回を実施するとともに全国会議を1回実施した。

なお、初任者研修会(地区研修会、全国研修会)および10年経験者研修会等の初任者研修等事業は、国庫補助事業として本年度は、国庫補助金15,269,000円の交付を受けて事業総額40,855,316円で実施した。

〔3〕教員免許状更新講習事業

本年度から教員免許更新制が開始され、文部科学省から教員免許状更新講習の開設団体として認定された本研究所は、昨年度の教員免許状更新予備講習の実績を踏まえ、別表4-1(18頁)および4-2(18頁)のとおり、全国28会場で私立学校教員のための教員免許状更新講習を計979名の受講者を得て実施した。

なお、10月以降に実施を予定していた4講習会については、9月の政権交代に伴い、与党の打ち出した教員免許状更新制廃止の方針の影響により、受講申込者からキャンセルが相次いだため、講習の開催要件を満たさなくなり、日本私立中学高等学校連合会との協議の結果、やむを得ず開催を中止した。

〔4〕相 談

新学習指導要領によるカリキュラム編成について、また、学校危機管理への対応並びに校内研修における指導員について、主任・専任研究員が中心に対応するとともに関係資料の提供などを行った。

4 教育情報の収集ならびに提供等

[1] 情報のデータベース化

私学教育および私学経営に関する情報の収集を行うとともにデータベース化を図った。

[2] 私学ネット（ホームページ）

インターネット上に開設している本研究所ホームページ「私学教育ネット」の運営によって、教育情報の収集分析並びに伝達を行った。また「私立中学高等学校の補充入試ならびに転編入学試験」に関する情報の提供について、都道府県私学協会等の協力を得て実施した。並びに「私学関係公募」コンテンツでは、私立学校教職員求人情報の提供を行った。

[3] その他

私立中学校・高等学校の学校沿革史誌および同研究紀要を中心に、私学教育に特化した所蔵資料のデータベース化を推進しその運用を図った。

4 諸外国との教育の交流ならびに情報交換

インターネットを積極的に活用して海外の教育情報を収集し、国際的な教育調査のデータ分析などを行った。

5 教育に関する図書および印刷物の作成・頒布等

[1] 紀要および調査資料の刊行配付

主任・専任研究員および委託研究員の研究調査の成果を、「紀要」第45号と「調査資料」第246号『私立学校の成績評価の在り方と指導要録・通知表の調査研究』として、別表5-1(19頁)のとおり、全国の私立中学校・高等学校、都道府県私学協会等および関係諸団体に配付した。

[2] 研修会報告書の刊行配付

全国私学教育研究集会、地区別研修会および府県別研修会の成果を研究集録として刊行し、全国の私立中学校・高等学校、都道府県私学協会等および関係諸団体に配付した。

[3] 初任者研修用資料の作成

研修の手引書として「初任者研修ブックレット」No32『豊かな心を育てる私学の生徒指導』を刊行し初任者研修会に提供したほか、別紙5-2(19頁)のとおり、全国の私立小学校・私立中学校・高等学校に配付した。

6 関係諸団体との連絡提携

日本私立中学高等学校連合会、財団法人私学研修福祉会、各都道府県私学協会および国立教育政策研究所その他各種教育機関・団体と緊密なる連絡提携を図った。

7 諸会議の開催

寄附行為に定める会議のほか以下の諸会議を開催した。

[1] 理事会・評議員会

会議名	開催日	会場	報告協議内容
第103回理事会 第93回評議員会	平成21年5月19日(火)	私学会館 会議室	(1) 平成20年度事業報告 (2) 平成20年度会計決算報告 (3) 平成21年度事業計画の補足 (4) 八王子施設処分関連
第104回理事会 第94回評議員会	平成22年3月9日(火)	私学会館 会議室	(1) 平成21年度事業報告 (2) 平成21年度会計決算報告 (3) 事務所移転 (4) 平成22年度計画(案) (5) 平成22年度会計予算(案)

[2] 監事会

会議名	開催日	会場	報告協議内容
第1回監事会	平成21年4月28日(火)	研究所 会議室	平成20年度会計収支等について
第2回監事会	平成22年4月13日(水)	研究所 会議室	平成21年度中間会計収支等について

[3] 私学教員研修会合同専門委員会

会議名	開催日	会場	報告協議内容
平成21年度 私学教員研修会 合同専門委員会	平成21年7月4日(土)	海外職業 訓練協会 研修セン ター	(1) 合同開催に伴う運営につ いて (2) 各テーマ別研修について (3) その他

[4] 研究・研修統轄会議・専門委員会（新一般研修体制による）

会議名	開催日	会場	報告協議内容
在京理事打合せ会 ・研修事業打合せ 会合同会議	平成22年1月28日(木)	中高連 会議室	(1) 新たな研修事業体制につ いて (2) 業務分掌について (3) その他
第1回研究・研修 統轄会議	平成22年3月18日(木)	私学会館 会議室	(1) 専門委員の決定について (2) 一般研修会の基本方針に ついて (3) 一般研修会の年間スケジ ュールについて (4) その他
第1回私学経営専 門委員会	平成22年3月2日(火)	研究所 会議室	(1) 平成22年度私学経営研修 会について (2) その他 ①私学経営研修会の概要 (案)・平成22年度スケジ ュール(案)について ②平成23年度以降の私学 経営研修会開催府県に ついて ③平成22年度全国私学教 育研究集会長崎大会私 学経営部会への講師の 派遣について

第1回法人管理事務運営専門委員会	平成22年3月9日(火)	私学会館 会議室	(1) 平成22年度私立学校専門 研修会・法人管理事務運 営部会について (2) その他 ①平成23年度以降の全国 私学教育研究集会につ いて
------------------	--------------	-------------	---

〔5〕 委託研究員研究報告会

会議名	開催日	会場	報告協議内容
委託研究員 研究報告会	平成22年2月27日 (土) 平成22年3月6日(土)	私学会館 会議室	委託研究28名が左記の2日に 分かれてこの1年間の研究成 果の発表を行った。

〔6〕 初任者研修等運営委員会

会議名	開催日	会場	報告協議内容
第1回初任者研修 等運営委員会	平成21年12月10日 (木)	私学会館 会議室	地区・全国研修会等の報告お よび次年度の方針・計画につ いて

8 人事

〔1〕 役員

平成22年5月31日現在の理事・監事・評議員は別表(20～22頁)のとおりである。

〔2〕 職員

(1) 退職者(依願退職)

友野清文(専任研究員) 平成21年9月30日付

(2) 嘱託の更新

大森隆實(専任研究員) 平成21年4月1日付

(3) 日本私立中学高等学校連合会との人事交流

①日本私立中学高等学校連合会への出向(平成22年1月1日付) 主幹 平 智美

②日本私立中学高等学校連合会から出向(平成22年1月1日付) 主査 西澤紀子

(4) 平成21年度職員分担

職員の移動にともなう平成22年1月1日現在の業務分担は、別表(23頁)のとおりである。

9 八王子施設等の処分等について

八王子の施設等の処分については、三菱地所リアルエステートサービス株式会社とアドバイザリー業務委託契約を締結し、施設の売却を進めると同時にその売却益をもって日本私立中学高等学校連合会事務所が所在する市ヶ谷周辺の区分所有施設の取得を目指してきた。施設等の売却は、八王子市内の「社会福祉法人もくば会」と平成21年4月23日付で120,000,000円の売買契約を締結し、平成21年5月27日に決算・引渡しをした。

なお、八王子施設は、建設時に200,000,000円の国庫補助金の交付を受けており、有償譲渡に当たっては、建築経過年数に応じた補助金の返還が義務付けられていることから、返還金7,433,000円を平成21年4月16日付で国庫に返納した。

また、新たな施設の取得については、平成21年12月末までに当初の条件に見合う物件がなく、区分所有物件は見送り、現在の麹町事務所より安価な賃貸施設で、市ヶ谷に近い事務所へ移転することにより経費の削減を図ることとした。それにより有償譲渡に伴う売却益120,000,000円は、基本財産(定期預金)とした。

10 その他

[1] 会計検査院の实地検査について

平成21年4月13日から15日の3日間、平成15年度から19年度の国庫補助事業を対象に本研究所において実施された。

検査の結果、補助金の返還命令はなかったが、24頁の「国庫補助経費の修正にともなう平成15から20年度決算額および平成21年度予算額の一部変更について」のとおり補助対象経費内訳の修正を文部科学省に申請し再確定がされた。

[2] 法人实地検査(平成21年度特例民法法人实地検査)について

文部科学省高等教育局私学部私学行政課による实地検査が平成21年11月20日に実施された。担当官による法人の事業内容および会計関係などの業務状況検査が行われ、事業内容とそれに伴う事務全般について適切に運営・処理されているとの講評を受けた。

なお、公益法人制度改革への対応方について、具体的な移行の準備を進めるよう助言があった。

平成21年度 主任・専任研究員研究概要

別表 1 - 1

氏 名	担当分野	研 究 課 題	研 究 成 果	備 考
山 路 進	教育情報工学	学校評価の動向と私立学校の対応	学校評価の目的・意味・在り方などを検討し、私立学校における対応の方策を提案する事を目的とした。全国の私立学校を対象とした「指導要録・生徒成績評価規定・学校評価についての調査」を実施し、学校評価に関する規定および評価結果等を集めた。この資料や調査に基づき、私立学校における学校評価の実施に役立つ資料を作成し、調査資料集等を提供する事ができた。	研究報告は平成22年度の紀要に掲載予定
友 野 清 文	日本近代教育史	男女共同参画社会と私学教育（2）	厳しい経済情勢と雇用の流動化政策と同時に「仕事と生活の調和」が謳われ、働くことの意味が問い直されている。キャリア教育は青年の社会的・職業的自立を達成するための政策としてこの10年来推進されているが、従来の男性労働者を標準として論じられる傾向にある。職場・家庭・社会で求められる能力や技能についてジェンダーの視点からの見直しが必要である。	"
山 崎 吉 朗	国際理解教育	国際交流と多言語教育	次のプロジェクトに加わり、推進した。1 British Council Connecting Classroom への参加、運営。慶應女子高校を中心にして、5つの日本の私立高校、イギリスベルファスト及び台湾台北の中学校及び高校と電子会議を通して議論、交流した。2「東アジアにの中等教育におけるフランス語」を企画実施した。3多言語教育 e-Learning 推進した。今年からドイツ語も追加。	"
大 森 隆 實	学校経営、授業経営	私立学校をとりまく諸事情と今日的課題	教育基本法の改正によって私立学校をとりまく環境は変わってきた。私学振興が公になることにより、今まで以上に公教育を担う学校として位置づけられた。それにより公私の垣根が低くなり、私立学校としての、自由と独自の教育の在り方により、アピールする必要性に迫られている。昨年実施された関東地区私立小学校長研修会での話し合いを参考に、独自性を検証する。	"

平成21年度 主任・専任研究員研究会概要

別表 1 - 2

研 究 会 名	担当研究員	研 究 課 題	構成人数	開催回数	研 究 成 果	備 考
複言語教育研究会	山 崎 吉 朗	複言語教育の推進。複言語教育 e-learning の普及。教員免許更新講習の運営	8 人	6 回	研究会を母体にして行ったこと 1 e-Learning 教育の推進 2 国際シンポジウムの実施 3 教員免許状更新講習多言語教育研修の実施	

平成21年度 委託研究員研究概要

別表 1 - 3

氏 名	担当分野	県 名	所 属 学 校 名	研 究 課 題	研 究 成 果	備 考
横 田 克 哉	教育相談	北海道	札幌創成高等学校	生徒が抱えている問題 発見・解決のシステム と校内支援体制	学級経営状態が数値化できたので、担任の対応が適切になった。とくに要支援生徒の問題発見と対応が的確になった。また学校課題が全教職員間で共有化できたので円滑な組織運営が可能になり、校内全体での支援体制が確立しつつある。その結果チーム援助が功を奏して、不登校傾向生徒が減少し、退学率や転学率も低下した。	研究報告は平成22年度の紀要に掲載予定
木 村 侑香子	小中一貫教育	宮 城	聖ウルスラ学院英 智小学校	小・中・高一貫教育に おける外国語教育の位 置付け	本研究では、中等教育におけるより高度な学習を可能にするための、初等英語教育の在り方について研究する。初等英語教育において、英語の言語感覚及び、文処理能力の基礎を育むことが、中等教育における英語学習をよりスムーズに行うことにつながると考える。本年度は、小学生に英語言語感覚を育成するためのカリキュラムを開発し実践した。その手立てと実践および成果を報告する。	〃
三 谷 雅 章	教務全般	福 島	桜の聖母学院中 学・高等学校	学校における系統だっ た I T 化分野の検証研 究	学校の I T 化を進める上で、まず必要なことは、I T 化に伴うコストを教員に意識させることである。また、各校務分掌に捕らわれない I T に強い教員を集めた校務分掌を作ることが、学校だけでなく、教員個人の時間の効率化を図ることになる。さらに、I T 化を扱う目的としてモラルハザードの意識をもたせるべきである。	〃
綿 引 隆	キャリア教育	茨 城	水戸女子高等学校	私立高校におけるキャ リア教育推進の課題	本稿では、私立高校(茨城)のキャリア教育実施の現状をアンケートとインタビューによる事例調査で明らかにし、キャリア教育阻害要因を探り、私立高校でのキャリア教育推進への一助とすることを目的とした。阻害要因の一つはキャリア教育が教育的に有効であると認識していても、教員の負担・労力に対して具体的な結果が見えにくく、進路実績や生徒募集につながらないことである。	〃
佐 野 和 之	教育体系	埼 玉	西武学園文理中 学・高等学校	体験型学習による学習 意欲の向上	外部機関と連携した体験型学習を実施し、生徒達の学習意欲にどのような変化が表れるかを調査した。結果として、プログラムでの体験と教科との関連から『学習意欲の向上』につながり、また、小さな成功体験の繰り返しから『前に踏み出す力』を身に付けたようである。さらに、グループでの活動を通して『他者理解』と『自己肯定』にもつながっていることが確認された。	〃
鈴 木 良 典	数学教育	千葉	渋谷教育学園幕張 中学・高等学校	高大連結を意識した私 学における中高数学教 育	この研究の主たる目的は、理工系の学部に進学した生徒が、大学入試後も高い学習能力を維持していくためには中学高校において、どのような教育活動を行えば良いかを数学という教科の観点で検討することにある。具体的には、高校数学の指導内容を再確認し、大学初年度級の線形代数・微積分の内容と関連づけることで教育内容の再構築を行った。	〃
宮 坂 みよ子	家庭科にお ける食育	神奈川	清心女子高等学校	コンビニが子どもを破 滅させる	大型店舗法の基に進出してきたコンビニが青少年の生活スタイルを変えてしまった。私が15年前頃、同年代の母親の意識が徐々に変わっていった事に不安を覚えた。今回の研究で青少年の生活環境の実体を知り、これからの社会が青少年にどう対応していったらよいかを検証した。なんと9割近い青少年が11時以降就寝、その中で1時以降が6割、その食生活も貧しいものであった。	〃
鷲 頭 弘 子	英語以外の 国際交流	神奈川	カリタス女子中 学・高等学校	学校内での国際交流の 定着と問題点	国際化教育の一環として、本校で日仏高等学校ネットワーク、コリブリによる「受け入れ」及び「派遣留学」が始まって4年目となる。この4年間で年間スケジュールがほぼ決まり、少しずつ定着してきたといえる。「受け入れ」と「派遣留学」の両方が可能であるプログラムを実施するにあたり、その特徴から生じる問題と対応策を紹介し、新しいモデルケースを模索したい。	〃
勝 崎 由 美	免許更新講習	神奈川	法政大学第二中 学・高等学校	免許更新制度の講習に ついて	国際化教育の一環として、本校で日仏高等学校ネットワーク、コリブリによる「受け入れ」及び「派遣留学」が始まって4年目となる。この4年間で年間スケジュールがほぼ決まり、少しずつ定着してきたといえる。「受け入れ」と「派遣留学」の両方が可能であるプログラムを実施するにあたり、その特徴から生じる問題と対応策を紹介し、新しいモデルケースを模索したい。	〃
宇佐見 英 郎	教員研修	東 京	麹町学園女子中 学・高等学校	受講者から見た教員免 許状更新講習	教員免許更新制度が平成22年度より本格実施される予定であったが、ご承知の通り平成21年8月末には更新制度廃止の方針が打ち出された。そのため調査予定であった講習会も中止となるなどしたため、規模は縮小されたが、講習の申込みから、講習に対する期待感と結果との比較などを含めた受講者に講習がもたらした効果をアンケートをもとに調査、分析、検証した。	〃

氏 名	担当分野	県 名	所 属 学 校 名	研 究 課 題	研 究 成 果	備 考
馬 場 秀 行	英語教育へのICTの利用	東 京	慶應義塾女子高等学校	イギリス・台北の中学生との交流遠隔学習	教員免許更新制度が平成22年度より本格実施される予定であったが、ご承知の通り平成21年8月末には更新制廃止の方針が打ち出された。そのため調査予定であった講習会も中止となるなどしたため、規模は縮小されたが、講習の申込みから、講習に対する期待感と結果との比較などを含めた受講者に講習がもたらした効果をアンケートをもとに調査、分析、検証した。	研究報告は平成22年度の紀要に掲載予定
田 部 絢 子	特別支援教育	東 京	成女学園中学・成女高等学校	私立高校における中高一貫教育と特別支援教育	特別支援教育を基本的な教育的支援とするためには、私立高校でも体制整備をはかる必要がある。本研究では私立高校での特別支援教育構築のために、全国の私立高校に在籍する発達障害等の特別な配慮を要する生徒の教育実態と彼らの困難・ニーズを検討し、それらに応じた支援システムを整備するための課題を明らかにした。私立高校における附属中高連携のあり方についても探る。	〃
竹 内 敦 子	外国語(多言語)教育・自律学習	東 京	関東国際高等学校	中等教育における外国語自律学習のための教材開発研究	外国語を習得するためには、授業時間だけではなく自律学習が重要なポイントとなる。生徒たちに外国語学習の楽しさを実感させ、自主的に学習する習慣を身につけさせたい。外国語学習に必要な不可欠な「主体的自律学習能力」を養う効果的な方法の一つとして、昨年度から取り組んでいる E-learning 教材の開発研究を行い、その成果を分析し今後の課題を見出した。	〃
下 野 敏 弘	情報モラル教育	東 京	豊南高等学校	生徒による学校CM作成とCM コンテスト	教科「情報」を学習し、その中から知識・技術を相互に関連させ総合課題として「学校CM」(15秒)作成と、「コンテスト」を実施した。マルチメディア作品の製作活動を通して、メディアの特質について学習し、作品のみを評価するのではなく、情報発信者としての責任やモラルに加え、著作物を作る側の立場についても学習できた。各学校の相互理解がより深まった。	〃
穴 田 成 人	情報教育	東 京	明星中学・高等学校	ネットワークを活用した他校との協働授業研究	他校の生徒と交流し、成果を競うことができるプレゼンテーションの大会「プレゼンピック」に参加し、参加校間をスカイプを用い、その可能性を試した。 また、8月には、海外からの情報教育に携わる先生方に、情報教育交流会のこれまでの成果を発表した。「プレゼンピック」での、新たな取り組みと、課題についてまとめた。	〃
林 圭 介	高大連携をねらいとする言語教育	東 京	法政大学中学・高等学校	後期中等教育における翻訳と表現をめぐる教育プログラムの開発	本研究のねらいは、後期中等教育で翻訳を組み込んだ教育活動がどのように実践できるかを考察することである。翻訳とは異なる言語と文化の間を結ぶ言語行為であり、英語教育と国語教育の双方で取り組まなくてはならない言語活動である。一つの言語からだけでは気づきえなかった文化の多様性と自己を表現する力を身につけることができる翻訳プログラムを提起したい。	〃
徳 田 清 美	学級経営	東 京	目黒星美学園小学校	一人ひとりを生かした学級経営	中学生になると低学年の自己中心的な見方から、自分だけでなく友達についても意識できるようになる。今年は、作文とグループ日記を通して、児童同士の関わりを研究してきた。作文を通して、自己の成長を感じることができた。また、日記を通して他者理解を育むことができた。友達を長所や短所を含め、丸ごと一人の人として認めることができたようになった。	〃
西 永 兼 康	公民科教育	長 野	長野清泉女学院高等学校	中高一貫校における公民科教育と授業研究	本研究は梁瀬正彦氏の授業を対象に研究し、以下のように氏を特徴づけた。知識注入を目的とする授業にアンチテーゼを放つ氏、収集映像を生徒と共観し、リアルな人間に共感する氏、偏見や決めつけから自由になることを教える氏、「主題・探究・表現」モデルを希求する氏、生徒にメッセージを送り続ける氏。この氏の実践する授業を中高一貫校において今後とも実践すべきと考える。	〃
澤 田 秀 之	少子化への対応	京 都	東山中学・高等学校	公立高校のコース編成と私学の対応	昭和52年から平成22年の現在まで、京都府では教育方針とそれに対応した公立高校の校区やコースの変遷が何度かあり、その都度東山高校もコースの編成に工夫をしてきた。本校には「特コース」という大学進学を意識したコースがあり、このコースを題材に約30年間に上記の公立高校の変遷にどの様に対応してきたのか改めて考えることができた。	〃
児 玉 英 靖	教育社会学	京 都	洛星中学・高等学校	戦後日本の高校教育における私立高校の役割についての研究	戦後の高校教育の大衆化「準義務教育」化の過程で、私立高校がどのような役割を果たしてきたかを1960年代前半の団塊の世代の通過による高校生急増に焦点を当てて検証を試みた。手法として、すべての私立高校の当時の生徒数を「全国学校総覧」に基づいてデータベース化した上で、都道府県ごとに私学の占める割合の違いや大規模校のウエイトについての比較検討を行った。	〃
棚 橋 寛 一	国際交流	京 都	京都文教中学・高等学校	日中青少年交流と私学	現在、外務省が推進する日中21世紀交流事業に私学がどうかかわり、またどのような課題を持ちながら取り組んでいるのかということについては周知されていない部分が多い。本稿では、事業の全体と、この事業にかかわっている私学の取り組みにふれ、どのように独自性を活かしているのかということについても調査、論及することで、日中青少年交流の一端を明らかにする。	〃

氏 名	担当分野	県 名	所 属 学 校 名	研 究 課 題	研 究 成 果	備 考
白 井 雅 裕	英語教育	京 都	同志社女子中学・高等学校	国際交流と英語教育	TOEIC は国際交流との接点になる英語能力のテストである。受験者の多くは単に英語学習の成果を見るためではなく、喫緊の目標を達成すべく受験している。彼らのニーズは、短期間でより高得点を、である。それに応えるためには、英語力を最大限にスコアに反映させる受験技術の指導が不可欠である。それが必要な時期があり、その指導の専門性が確認できた。	研究報告は平成22年度の紀要に掲載予定
梅 原 明 史	生徒指導	大 阪	大阪学院大学高等学校	私学教育と地域協力	私学教育の特色は「建学の精神」に則った人間教育にある。本稿では生徒会活動での対外活動実践において、社会問題への交渉力の育成を取り上げた。近似年齢層のみならず多様な関心領域を持つ人々の地域社会でも主体性を発揮できる可能性を示唆した。環境美化活動を通じて、生徒達が地域社会の一員として果たした役割と「建学の精神」との整合性を検証した。	〃
胡 田 裕 教	キャリア教育	大 阪	東大阪大学敬愛高等学校	高等学校のキャリア教育における進路成熟の変容に関する研究	高等学校普通科第1学年の基幹となる一つのコースにおいて、総合的な学習の時間を利用して1年間を通じた授業「キャリアプランニング」(1単位)を行った。本研究は、開発した体系的なキャリア教育プログラムに従って、自己を理解し、社会のことを少しでも知ることによって、「進路成熟」にどのような変容が生じるのかを見ていく実証研究である。	〃
吉 田 拓 也	生徒指導・情報教育	大 阪	樟蔭中学・高等学校	中高一貫で取り組む、教師と保護者のタッグを組んだ情報モラル教育についての考察	タッグを組むというのは、「協力する。連携して事にあたる」ということを意味する。今回の取り組みは、保護者と教師が情報モラル教育に対して、お互いに共通認識を持って連携しようとするものである。保護者対象の「情報モラル教室」を開き、有害サイトや掲示板サイトを体験し、世の中の動向や生徒の利用状況を伝える取り組みは、大きな興味・関心を引き出したのではないかと成果を感じている。	〃
船 田 智 史	情報教育・生徒募集	大 阪	樟蔭中学・高等学校	情報教育における成果物の広報活動への利用について	本研究では、新入生対象に情報の授業において、出身中学や塾の先生への「感謝の手紙」文の制作を実践した。成果物は、入試広報の教員が各中学校・塾を訪問し、生徒募集のツールとして手渡された。各方面から生徒のメッセージに対する返信が数多く届き、対生徒以外に対学校としても中学および塾と密接なコミュニケーションを育むことができ、深い信頼関係を築けた。	〃
松 本 宗 久	コミュニケーション能力育成・教育工学	大 阪	大阪学院大学高等学校	高校生が主体的にコミュニケーションをとることができるための能力育成に関する実践研究	複数の主に私立高校の生徒が集まり、他校の教員の指導を受ける、他校の生徒と関わるなど、校内では実践の難しい作業を共に行うことで、よりコミュニケーション能力の向上を図ることができかどうかについて検証を行った。同時にこの能力を土台にして、プレゼンテーション能力を高めることもできるかについて、併せて検討した。	〃
久 保 光 章	中高一貫数学教育	岡 山	岡山中学・高等学校	中高一貫私学の特性を活かした数学指導	東京と大阪での大学入試懇談会等に参加し、大学入試の出題傾向を踏まえ、ベネッセ「学力推移調査」における苦手分野等の分析を行い、新教育課程において、特に中学でどのような数学指導をしたらよいか研究した。また、岡山県内の中高一貫校の数学の先生方とベネッセ数学編集の方で、岡山中高一貫数学研究会を構成し、よりよい研究成果となるよう5回の研究会を持った。	〃

平成21年度 全国私学教育研究集会実施一覧

(別表2-1)

回数・名称	会期	開催地	会場	研究目標	参加人員
第57回 全国私学教育研究集会山陰大会	10月22日(木)～10月23日(金)	松江市・米子市	島根県民会館他	これからの人材育成をめざして －悠久の地から私学教育の未来を考える	633名

平成21年度 全国私立中学高等学校私学教員研修会実施一覧

(別表2-2)

研修会名称	会 期	会 場	研究のねらい	
私 学 経 営 研 修 会	6月4日(木)～6月5日(金)	鳥 羽 国 際 ホ テ ル	私学の未来 ― 私学力の向上に向けて ―	77 名
学 校 事 務 研 修 会	8月20日(木)～8月21日(金)	私 学 会 館	教育の質的向上を維持するための私学管理と財務の充実をめざして ―人間国宝野村萬先生の能楽を通じた人生の生き方を学ぶ― ―学校法人会計基準改正と問題点及び税制改正と具体的解説―	56 名
私 学 の 教 育 課 程 研 修 会	6月19日(金)～6月20日(土)	私 学 会 館 他	私学の独自性を活かすために	107 名
	11月9日(月)～11月10日(火)	京 都 ガ ー デ ン パ レ ス 他		103 名
学 校 図 書 館 研 修 会	7月30日(木)～7月31日(金)	私 学 会 館 他	探究型学習を支える学校図書館活動	102 名
私学教員(合同)研修会 生徒指導部会	8月17日(月)～8月18日(火)	海外職業訓練協会研修センター他	心を育てる私学の生徒指導	35 名
私学教員(合同)研修会 進路指導部会			進学実践をあげる学校改変 ―キャリアを意識させる教育―	34 名
私学教員(合同)研修会 国語科部会			新学習指導要領と教科間連携	44 名
私学教員(合同)研修会 社会科系部会			『生きる力』をはぐくむ授業づくり	29 名
私学教員(合同)研修会 数 学 科 部 会			新学習指導要領の実施とその理念 ―言語活動も視野に入れて―	39 名
私学教員(合同)研修会 理科系(物理・化学・生物)部会			新学習指導要領と生徒に興味を持たせる理科実験	84 名
私学教員(合同)研修会 家 庭 科 部 会			家庭科教育の課題と展望	30 名
私学教員(合同)研修会 外国語(英語科)部会			これからの英語教育	24 名
合 計				764 名

平成21年度 全国私立中学高等学校地区別研修会実施一覧

(別表2-3)

No	回数・地区名	会期	開催地	会場	研究目標	参加人員
1	第49回 北海道	9月17日(木)～9月18日(金)	苫小牧市	苫小牧グランドホテルニュー王子	「人づくり教育をめざして 今、私学がなすべきこと」	118名
2	第48回 東北	7月30日(木)～7月31日(金)	新潟市	ANAクラウンプラザホテル新潟	「私立学校の進むべき方向」を求めて	300名
3	第44回 関東	10月14日(水)～10月15日(木)	千葉市	ホテルポートプラザちば	特色ある私学教育と教員の資質向上	92名
4	第46回 中部	10月8日(木)～10月9日(金)	静岡市	ホテルセンチュリー静岡	中部地区9県の私立学校教職員の資質向上を目的とした最新技術の習得	324名
5	第47回 九州	7月29日(水)～7月30日(木)	福岡市	都久志会館	輝ける未来へ－人を育てる私学教育－	470名
合 計						1,304名

平成21年度 全国私立中学高等学校道府県別研修会実施一覧

(別表2-4)

No	回数・府県名	会 期	開催地	会 場	研 究 目 標	参加人員
1	第41回 青 森	8月17日(月)～8月18日(火)	青 森 市	青 森 国 際 ホ テ ル	急変する日本社会に対応した私学教育の在り方ー学習指導要領改定に即応してー	248 名
2	第35回 岩 手	8月4日(火)	盛 岡 市	サ ン セ ー ル 盛 岡	魅力ある私学教育を目指して	123 名
3	第40回 秋 田	10月2日(金)～10月3日(土)	秋 田 市	国 学 館 高 校	秋田県私立中学高等学校加盟校相互の提携協力によって日常化されている各部会の成果を総合的に発表し、教育活動の推進と私学人としての意識の高揚および資質の向上をはかり、あわせて私学の充実発展に寄与することを目的とする。	185 名
4	第34回 山 形	10月21日(火)	新 庄 市	新 庄 市 民 プ ラ ザ	魅力ある私学教育をめざして	120 名
5	第21回 千 葉	11月24日(月)	千 葉 市	千 葉 県 私 学 会 館	教科に関する教員の研修を通じ、教員の資質の向上を図り、学習指導の強化・研究に資する。	315 名
6	第28回 富 山	8月25日(火)	富 山 市	富 山 国 際 会 議 場	夢と活力ある私学教育の確立をめざして	365 名
7	第36回 石 川	8月25日(火)	小 松 市	北 陸 大 谷 高 校	夢はずませる私学教育	323 名
8	第39回 長 野	10月15日(木)～10月16日(金)	長 野 市	創造学園大学附属高校	新しい時代を担う魅力ある私学教育ー生徒指導及び学習指導上の諸問題についてー	138 名
9	第42回 滋 賀	8月20日(木)	守 山 市	守 山 市 民 ホ ー ル	学校現場が抱える様々な課題に対応する的確な指導技術の習得と社会が求める中等教育のあり方について研究を行い、私学教育を力強く推進する。	476 名
10	第40回 大 阪	11月19日(木)～11月20日(金)	大 阪 市	大阪府私学教育文化会館	生徒一人ひとりを大切に、みんなが輝く教育の創造	214 名
11	第41回 兵 庫	7月28日(火)～7月29日(水)	神 戸 市	舞 子 ビ ラ	①学習指導・生徒指導等についてのスキルの向上。②学校経営について責任と自覚を持つ。	70 名
		8月20日(木)	神 戸 市	舞 子 ビ ラ	①専門知識および技術の向上。②他校との情報交換。	
12	第22回 和歌山	8月3日(月)	新 宮 市	近畿大学附属新宮高等・中学校	時代を拓く人間教育ー私学の役割	100 名
13	第42回 岡 山	7月28日(火)～7月29日(水)	倉 敷 市	倉 敷 アイ ビ ー ス ク エ ア	変革の今、信頼される私学をめざして	137 名
14	第40回 広 島	8月20日(木)～8月21日(金)	呉 市	清 水 ケ 丘 高 校	特色ある私学教育の実践をめざして	407 名
15	第41回 山 口	8月5日(水)	山 口 市	バルトピアやまぐち(山口県防長青年館)	特色ある私学教育の創造ー魅力と活力あふれる学校づくりの推進ー	109 名
16	第27回 佐 賀	8月20日(木)～8月21日(金)	佐 賀 市	ア バ ン セ	優れた時代の担い手を育成するため、創造性豊かな教育について研究・協議を行い、建学の精神に基づいた特色ある私学教育の充実・発展を期して、私学教職員の資質向上を図る。	143 名
17	第39回 長 崎	8月4日(火)～8月5日(水)	雲 仙 市	九 州 ホ テ ル	学校事務職員の資質向上と当面の諸問題の研修を図る。	76 名
		8月5日(水)～8月7日(金)	長 崎 市	矢 太 樓 南 館	長崎県の私立中学高等学校の中堅クラスの教師に対し、学校運営および教育に関する諸問題について研究を深め、私学教員としての自覚を高めるとともにその資質の向上を図る。	
18	第38回 大 分	7月23日(木)～7月24日(金)	中 津 市	グランプラザ中津ホテル他	特色・活力・魅力ある私学教育の創造ー個性を伸ばし調和のとれた人格を育む心豊かな教育の実践ー	220 名
19	第40回 宮 崎	10月15日(木)	宮 崎 市	ホ テ ル プ ラ ザ 宮 崎	生かせ！私学の独自性と魅力	174 名
20	第38回 鹿児島	11月20日(金)	鹿児島市	鹿児島実業高等学校	厳しい時代を行く抜く私学人	165 名
計						4,108 名

平成21年度 私立学校初任者研修地区研修会実施一覧

別表3-1

番号	地区別名称	参加人員	研修期間	会 場	研 修 内 容	参加対象都道府県名	講師等の延人数
1	北海道・東北地区	66人	7月21日～ 7月23日の3日間	ホテル青森（青森市）	1. 私立学校の歴史と存在意義 ①誕生から現状まで ②存在意義と役割 2. 私立学校教員について 3. 学習指導について ①教育方法と教材 ②教育評価 4. 生徒指導について ①基本的あり方 ②生徒への接し方 5. ホームルームについて ①運営のあり方 ②指導方法等 6. 人権・同和・福祉教育等 ①歴史・現状 ②生徒への指導	北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	16人
2	北関東地区	69人	6月10日～ 6月12日の3日間	ホテルニューイタヤ（栃木県宇都宮市）		茨城 栃木 群馬 新潟	21人
3	関東地区埼玉県	101人	7月27日～ 7月28日の2日間	県民健康センター（さいたま市）		埼玉	4人
4	関東地区千葉県	54人	6月14日～ 6月16日の3日間	OVTA海外職業訓練協会研修センター（千葉市）		千葉	12人
5	関東地区神奈川県	143人	8月24日～ 8月25日の2日間	神奈川県私学会館（横浜市）		神奈川	19人
6	関東地区東京都	269人	5月12日の1日 8月17～20日の4日間 12月7日の1日	アルカディア市ヶ谷（東京都） YMCA東山荘（御殿場市） 池袋防災館（東京都）		東京	7人
7	北陸地区	50人	8月5日～ 8月7日の3日間	ウイング・ウイング高岡（富山県高岡市）		富山 福井 石川 長野	17人
8	中部地区静岡・山梨県	54人	8月26日～ 8月27日の2日間	人材開発センター富士研修所（富士吉田市）		静岡 山梨	18人
9	中京地区	138人	8月17日～ 8月19日の3日間	名古屋ガーデンパレス 外（名古屋市外）		岐阜 愛知 三重	20人
10	近畿地区	107人	8月17日～ 8月18日の2日間	大阪ガーデンパレス（大阪市）		滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	22人
11	中国・四国地区	104人	8月7日～ 8月9日の3日間	米子コンベンションセンター（鳥取県米子市）		鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	23人
12	九州地区	147人	7月1日～ 7月3日の3日間	ホテルウエルビューかごしま（鹿児島市）		福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	22人
13	小学校（東日本地区）	48人	8月2日～ 8月4日の3日間	OVTA（海外職業訓練協会研修センター）（千葉市）		北海道 青森 岩手 宮城 福島 東京 茨城 群馬 栃木 埼玉 千葉 神奈川 静岡	12人
	小学校（西日本地区）	70人	8月3日～ 8月5日の3日間	大阪ガーデンパレス（大阪市）		石川 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 岡山 広島 徳島 高知 山口 福岡 長崎 大分 鹿児島 沖縄	11人
合 計		1,420人					224人

平成21年度 私立学校初任者研修全国研修会実施一覧

別表3-2

番号	研修会別名称	参加人員	研修期間	会 場	研 修 内 容	参加対象学種	講師等の延人数
1	平成21年度私立学校 初任者研修全国研修会	28人	10月29日～ 10月31日の3日間	OVTA海外職業訓練協会研修 センター（千葉市）	1. 教職教養、生徒指導、教育相談、学級 指導等につき講義・演習・課題研究等 2. 教科、教科外についての実践指導	小学校・中学校・高等学校	3人
合 計		28人					3人

平成21年度 私立学校10年経験者研修会実施一覧

別表3-3

番号	研修会別名称	参加人員	研修期間	会 場	研 修 内 容	参加対象学種	講師等の延人数
1	第1回 10年経験者研修会	10人	8月2日～ 8月4日の3日間	OVTA海外職業訓練協会研 修センター（千葉市）	1. 学習指導 新しい教育課程の創造と学習指導 の在り方 2. 生徒指導 現代社会の多様化と生徒指導 3. 学級経営と危機管理 教師・担任としての生徒理解・学校 事故の緊急措置 4. 教員とマナー（企業社会～学ぶ） 保護者等の対応とマナー（実習）	小学校	4人
2	第2回 10年経験者研修会	28人	8月2日～ 8月4日の3日間	OVTA海外職業訓練協会研 修センター（千葉市）		中学校・高等学校	15人
3	第3回 10年経験者研修会	39人	8月19日～ 8月21日の3日間	大阪ガーデンパレス （大阪市）		中学校・高等学校	18人
合 計		77人					24人

平成21年度 私立学校初任者研修指導教員連絡協議会実施一覧

別表 3 - 4

番号	地区別名称	参加人員	期 間	会 場	協 議 題 及 び 内 容	参加対象都道府県名
1	北海道・東北地区	7 人	1月22日の1日	ホテル青森 (青森市)	1. 新任教員研修の取り組みの実態について ① 各地区・各都道府県における初任者の採用状況について ② 各地区・各都道府県における初任者研修の実施状況・内容等について ③ 各学校における校内研修の実施状況・実施内容等について 2. 私立学校としての初任者研修のあり方 ① 私立学校における校内研修と地区研修等のあり方について ② 校内研修および地区研修の内容・資料運営等の検討について	北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
2	北 関 東 地 区	5 人	12月10日の1日	アルカディア市ヶ谷(私学会館) (東京都)		茨城 栃木 群馬 新潟
3	北 陸 地 区	4 人	12月10日の1日	アルカディア市ヶ谷(私学会館) (東京都)		富山 石川 福井 長野
4	近 畿 地 区	6 人	5月1日の1日	大阪ガーデンパレス (大阪市)		滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
5	中国・四国地区	9 人	4月17日の1日	米子ワシントンプラザホテル (米子市)		鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知
6	九 州 地 区	8 人	2月20日の1日	ホテルウエルビューかごしま (鹿児島市)		福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄
7	小 学 校	5 人	12月10日の1日	アルカディア市ヶ谷(私学会館) (東京都)		地区代表
計		44 人				
8	全 国 会 議	52 人	12月10日の1日	アルカディア市ヶ谷(私学会館) (東京都)	地区研修等の実施報告および次年度計画について	各都道府県中高校代表者および小学校代表者
合 計		96 人				

平成21年度 教員免許状更新講習(必修領域)実施一覧

別表4-1

No.	申請月 (21年)	認定番号	領域区分	名称	会期	会場	募集人員	受講者数	募集期間	備考
1	3月	平21-81355-00789号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東京1)	6月13日(土)～14日(日)	東京・東京都私学財団	80	28	5月16日～6月6日	
2	3月	平21-81355-00790号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(静岡)	6月27日(土)～28日(日)	静岡・城南静岡中学高等学校	150	92	5月16日～6月6日	
3	3月	平21-81355-00791号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東京2)	6月27日(土)～28日(日)	東京・東京都私学財団	80	11	5月16日～6月6日	
4	3月	平21-81355-00792号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東京3)	7月4日(土)～5日(日)	東京・東京都私学財団	80	30	5月16日～6月22日	
5	2月	平21-81355-00585号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(千葉・神奈川)	7月28日(火)～29日(水)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	120	19	4月16日～7月14日	
6	2月	平21-81355-00586号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東北・北海道)	7月30日(木)～31日(金)	宮城・常盤学園高等学校	120	22	4月16日～7月14日	
7	2月	平21-81355-00587号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東日本・中高)	8月5日(水)～6日(木)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	150	13	4月16日～7月14日	
8	2月	平21-81355-00588号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東日本・小)	8月5日(水)～6日(木)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	50	4	4月16日～7月14日	小学校教諭対象
9	3月	平21-81355-00793号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(東京4)	8月7日(金)～8日(土)	東京・東京家政学院短期大学	80	35	5月16日～7月14日	
10	2月	平21-81355-00589号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(近畿・中高)	8月11日(火)～12日(水)	京都・同志社女子大学	150	56	4月16日～7月14日	共同開催
11	2月	平21-81355-00590号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(西日本・小)	8月11日(火)～12日(水)	京都・同志社女子大学	50	4	4月16日～7月14日	共同開催・小学校教諭対象
12	2月	平21-81355-00591号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(全国・中高)	8月17日(月)～18日(火)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	50	0	4月16日～6月20日	→中止
13	2月	平21-81355-00592号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(九州・中高)	8月22日(土)～23日(日)	熊本・尚綱大学	120	86	4月16日～7月14日	
14	2月	平21-81355-00593号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(中国・四国・中高)	10月23日(金)～24日(土)	鳥取・米子コンベンションセンター	120	-	4月16日～9月16日	→中止
15	5月	平21-81355-00892号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(中国・四国2)	11月7日(土)～8日(日)	広島・広島国際会議場	90	-	7月16日～10月20日	→中止
16	5月	平21-81355-00893号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(冬期東日本)	12月26日(土)～27日(日)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	150	-	7月16日～11月10日	→中止
17	5月	平21-81355-00894号	12h・必修	私学教員のための教育の最新事情(冬期西日本)	1月5日(火)～6日(水)	大阪・大阪ガーデンパレス	150	-	7月16日～11月10日	→中止
計							1,790	400	—	

平成21年度 教員免許状更新講習(選択領域)実施一覧

別表4-2

No.	申請月 (21年)	認定番号	領域区分	名称	会期	会場	募集人員	受講者数	募集期間	備考
1	3月	平21-81355-57054号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(仙台)	7月27日(月)～29日(水)	宮城・常盤学園高等学校	120	19	5月16日～7月14日	
2	3月	平21-81355-57055号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東日本・中高)	8月2日(日)～4日(火)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	150	20	5月16日～7月14日	併10年経験者研修
3	2月	平21-81355-54932号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東日本・小学校)	8月2日(日)～4日(火)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	50	3	4月16日～7月14日	小学校教諭対象
4	3月	平21-81355-57063号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東日本・養護)	8月2日(日)～4日(火)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	50	14	5月16日～7月14日	養護教諭対象
5	2月	平21-81355-54931号	18h・選択	多言語教育講習	8月2日(日)～4日(火)	千葉・OVTA(海外職業訓練協会)	20	6	4月16日～7月14日	
6	3月	平21-81355-57056号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(近畿)	8月8日(土)～10日(月)	京都・同志社女子大学	300	48	5月16日～7月14日	共同開催
7	2月	平21-81355-54933号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(西日本・小学校)	8月8日(土)～10日(月)	京都・同志社女子大学	50	8	4月16日～7月14日	共同開催・小学校教諭対象
8	3月	平21-81355-57060号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東京第1回)	8月9日(日)～11日(火)	東京・東京家政学院短期大学	180	47	5月16日～7月14日	
9	3月	平21-81355-57057号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(静岡)	8月13日(木)～15日(土)	静岡・城南静岡中学高等学校	150	79	5月16日～7月14日	
10	3月	平21-81355-57058号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(西日本・中高)	8月19日(水)～21日(金)	大阪・大阪ガーデンパレス	150	85	5月16日～7月14日	併10年経験者研修
11	3月	平21-81355-57064号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(西日本・養護)	8月19日(水)～21日(金)	大阪・大阪ガーデンパレス	50	8	5月16日～7月14日	養護教諭対象
12	3月	平21-81355-57059号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(広島)	8月19日(水)～21日(金)	広島・広島ガーデンパレス	100	88	5月16日～7月14日	
13	2月	平21-81355-54934号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(熊本)	8月24日(月)～26日(水)	熊本・尚綱大学	120	74	4月16日～7月14日	
14	3月	平21-81355-57061号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東京第2回)	8月24日(月)～26日(水)	東京・東京家政学院短期大学	180	29	5月16日～7月14日	
15	3月	平21-81355-57062号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(東京第3回)	8月26日(水)～28日(金)	東京・東京家政学院短期大学	180	20	5月16日～7月14日	
16	2月	平21-81355-54935号	18h・選択	私学教員のための教育の充実講習(神奈川)	8月27日(木)～29日(土)	神奈川・神奈川県立学会館	120	31	4月16日～7月14日	
計							1,970	579	—	

紀要、調査資料配付先・配布部数

別表5－1

番 号	配 布 先	紀 要		調 査 資 料	
		件 数	配布部数	件 数	配布部数
ア	私立中学・高等学校	1,348	1,348	1,348	1,348
イ	都道府県私学協会等	47	47	47	47
ウ	私学団体	17	17	17	17
エ	私立大学	86	86	86	86
オ	私立短期大学	42	42	—	—
カ	国公立大学	70	70	70	70
キ	国都道府県立教育研究所	56	56	56	56
ク	市区立教育研究所	185	185	—	—
ケ	民間教育研究所	27	27	40	40
コ	国都道府県立図書館	64	64	64	64
サ	学術・文化団体	42	42	42	42
シ	関係官庁	28	28	28	28
ス	私立学校審議会	47	47	47	47
セ	都道府県教育委員会	47	47	47	47
ソ	研究および保存用	194	194	108	108
合 計		2,300	2,300	2,000	2,000

初任者研修用資料配付先・配布部数

別表5－2

番 号	配 布 先	件 数	配布部数
1	私立小・中・高校	1,506	1,506
2	都道府県私学協会等	47	47
3	私学団体等	30	30
4	私大教職関係	125	125
5	国都道府県立教育研究所	49	49
6	市区立教育研究所	119	119
7	民間教育研究所	27	27
8	都道府県教育委員会	47	47
9	研究および保存用	150	150
合 計		2,100	2,100

財団法人日本私学教育研究所
平成20・21年度理事・監事一覧

(任期：平成20年6月1日～平成22年5月31日)

1	顧問	堀越克明	堀越学園・堀越高等学校	理事長・校長	
2	顧問	佐藤早苗	中延学園	理事長	
3	顧問	田村哲夫	渋谷教育学園・渋谷教育学園渋谷中学高等学校	理事長・校長	
寄附行為第6条第1項第1号(同細則第2条)による理事(12名～16名)(地区)					
No.	地区	府県	氏名	法人・学校名	職名備考
1	北海道	北海道	西岡憲廣	西岡学園・札幌山の手高等学校	理事長・校長
2	東北	岩手	三浦五郎	岩手橘学園・江南義塾盛岡高等学校	理事長・校長
3	関東	千葉	高橋邦夫	千葉学芸高等学校	校長
4	"	神奈川	田沼光明	横浜学園・横浜学園中学高等学校	理事長・校長
5	東京	東京	近藤彰郎	八雲学園・八雲学園中学高等学校	理事長・校長
6	"	"	實吉幹夫	東京女子学園・東京女子学園中学高等学校	理事長・校長
7	"	"	清水哲雄	鷗友学園女子中学高等学校	校長
8	"	"	長塚篤夫	順天中学高等学校	校長
9	"	"	木内秀樹	東京成徳大学中学高等学校	校長
10	中部	愛知	石田正城	名古屋石田学園・星城高等学校	理事長・校長
11	近畿	京都	山本綱義	京都精華学園・京都精華女子中学高等学校	理事長・校長
12	"	大阪	鶴巻榮二	淀之水学院・淀之水高等学校	理事長・校長
13	"	兵庫	西門義博	三田学園	理事長
14	中国	広島	山中幸平	山中学園	理事長
15	四国	香川	真部卓一	英明高等学校	校長
16	九州	熊本	上田祐規	鎮西学園・鎮西高等学校・真和中学高等学校	理事長・校長
寄附行為第6条第1項第2号による理事(5名～8名)(中高連)					
17	中高連	東京	吉田晋	富士見丘学園・富士見丘中学高等学校	理事長・校長
18	"	茨城	廣瀬和喜	東洋大学	理事
19	"	"	鈴木康之	水戸女子高等学校	校長
20	"	千葉	大羽克弘	聖書学園・千葉英和高等学校	理事長・校長
21	"	神奈川	高木茂	高木学園女子高等学校	校長
22	"	広島	黒瀬眞一郎	広島女学院	理事長
23	"	福岡	新田光之助	筑紫学園・筑陽学園高等学校	理事長・校長
24	"	東京	福島康志	日本私立中学高等学校連合会	事務局長
寄附行為第6条第1項第3号による理事(1名)(所長)					
25	所長	中川武夫	淑徳巣鴨中学高等学校	校長	
寄附行為第6条第1項第4号による理事(2名～4名)(理事長)					
26	理事長	松良千廣	常盤木学園	理事長	
27	理事長	坪光正躬	大阪明星学園	理事長	
28	理事長	大多和聡宏	大多和学園・開星中学高等学校	理事長・校長	
29	理事長	徳野光博	東福岡学園	理事長	
寄附行為第8条第1項(同細則第3条)による監事(3名)					
1	東日本	秋鹿敏雄	沼津精華学園	理事長	
2	東京	助川幸彦	芝中学高等学校	校長	
3	西日本	正村幸雄	鹿児島学園	理事長	

財団法人日本私学教育研究所
平成20・21年度評議員一覧
(任期：平成20年6月1日～平成22年5月31日)

寄附行為第16条第3項（同細則第4条）による評議員（69名）						
No.	地 区	府 県	氏 名	法 人 ・ 学 校 名	職 名	備 考
1	北海道	北海道	武 田 洋 子	札幌創成高等学校	校長	
2	"	"	岡 野 誠一郎	札幌第一高等学校	校長	
3	東 北	青 森	春 藤 英 徳	弘前学院聖愛中学高等学校	校長	
4	"	岩 手	小田島 順 造	花巻東高等学校	校長	
5	"	宮 城	加 藤 雄 彦	仙台育英学園・仙台育英学園高等学校	理事長・校長	
6	"	秋 田	赤 平 洋 一	杉沢学園	理事長	
7	"	山 形	名古屋 逸	日本大学山形中学高等学校	校長	
8	"	福 島	山 崎 勲	山崎学園・福島県磐城第一高等学校・磐城緑陰中学校	理事長・校長	
9	"	新 潟	浅 川 節 雄	帝京長岡高等学校	校長	
10	関 東	茨 城	川 村 保 夫	つくば秀英高等学校	校長	
11	"	"	額 賀 修 一	大成女子高等学校	校長	
12	"	栃 木	佐 藤 勝 宏	矢板中央高等学校	校長	
13	"	"	木 村 好 成	國學院大學栃木高等学校	校長	
14	"	群 馬	野 口 秀 樹	明照学園	理事長	
15	"	埼 玉	小松原 誠	小松原学園・小松原女子高等学校	理事長・校長	
16	"	千 葉	井 上 圀 彦	井上学園・千葉萌陽高等学校	理事長・校長	
17	"	神奈川	清 水 秀 樹	(財)神奈川県私立中学高等学校協会	理事	
18	東 京	東 京	金 野 眞 行	帝京中学高等学校	校長	
19	"	"	小 岩 利 夫	明治大学付属中野八王子中学高等学校	教頭	
20	"	"	野 中 英 雄	目白研心中学高等学校	校長	
21	"	"	嵯 峨 実 允	町田学園	理事長	
22	"	"	竹 内 恵 司	正則学園高等学校	校長	
23	"	"	須 藤 勉	東京学園高等学校	校長	
24	"	"	山 本 与志春	青山学院中等部	部長	
25	"	"	相 川 忠 洋	麹町学園	理事長	
26	"	"	嘉 悦 克	嘉悦学園・かえつ有明中学高等学校	理事長校長	
27	"	"	伊 藤 淑 子	小石川女子中学・村田女子高等学校	校長	
28	"	"	二 木 謙 一	豊島岡女子学園中学高等学校	校長	
29	"	"	太 田 忠 之	工学院大学附属中学高等学校	校長	
30	"	"	高 橋 孝	藤村女子中学高等学校	校長	
31	中 部	富 山	川 原 隆 平	高岡第一学園	理事長	
32	"	石 川	本 田 吉 夫	金沢高等学校	校長	
33	"	福 井	禿 了 修	福井仁愛学園・仁愛女子高等学校	理事長・校長	
34	"	山 梨	川 手 佳 彦	山梨学院大学附属中学高等学校	副校長	
35	"	長 野	平 林 尚 武	松商学園高等学校	校長	
36	"	岐 阜	井 上 貞 廣	廣池学園・麗澤瑞浪中学高等学校	理事・校長	
37	"	静 岡	勝間田 芳 壽	東駿学園・御殿場西高等学校	理事長・校長	

No.	地 区	府 県	氏 名	法 人 ・ 学 校 名	職 名	備 考
38	中 部	愛 知	大 谷 恩	桜花学園	理事長	
39	"	"	林 文 敏	名古屋工業高等学校	校長	
40	"	三 重	望 月 演	高田学園	評議員	
41	近 畿	滋 賀	林 常 彦	彦根総合高等学校	校長	
42	"	京 都	真 城 義 磨	大谷中学高等学校	校長	
43	"	"	緒 方 正 倫	京都女子中学高等学校	校長	
44	"	大 阪	村 上 靖 平	村上学園	理事長・学園長	
45	"	"	辻 本 賢	金蘭千里学園・金蘭千里中学高等学校	理事長・校長	
46	"	"	土 井 博 史	上宮中学高等学校	校長	
47	"	兵 庫	熊 見 一 郎	熊見学園・神戸星城高等学校	理事長・校長	
48	"	"	摺 河 祐 彦	兵庫県播磨高等学校	校長	
49	"	奈 良	藤 井 宣 夫	奈良育英学園	理事長	
50	"	和歌山	西 下 博 通	開智中学高等学校	校長	
51	中 国	鳥 取	渡 横 由 章	矢谷学園・鳥取城北高等学校	理事長・校長	
52	"	島 根	前 田 裕 之	松江西高等学校	校長	
53	"	岡 山	鈴 木 昌 徳	岡山県美作高等学校	校長	
54	"	広 島	李 聖 一	広島学院中学高等学校	校長	
55	"	山 口	村 田 哲 雄	学校法人 長門高等学校	理事長・校長	
56	四 国	徳 島	村 崎 正 人	村崎学園	理事長学園長	
57	"	香 川	森 本 勝 幸	香川県大手前高松中学高等学校	校長	
58	"	愛 媛	戒 田 淳	松山聖陵高等学校	校長	
59	"	高 知	吉 田 圭 一	明德義塾中学高等学校	校長	
60	九 州	福 岡	増 田 仰	折尾愛真学園・折尾愛真中学高等学校	理事長・校長	
61	"	"	高 巢 恭 子	柳川高等学校	校長	
62	"	"	大 林 興 一	福岡雙葉中学高等学校	校長	
63	"	佐 賀	井 本 勇	佐賀清和学園	理事長	
64	"	長 崎	安 部 直 樹	九州文化学園	理事長	
65	"	熊 本	川 上 清 司	尚綱中学高等学校	校長	
66	"	大 分	小 山 康 直	大分中学高等学校	校長	
67	"	宮 崎	添 田 昌 邦	日南学園	理事長	
68	"	鹿 児 島	前 田 均	前田学園・鹿屋中央高等学校	理事長・校長	
69	"	沖 縄	仲 里 幸 子	沖縄カトリック中学高等学校	校長	

平成 21 年 度 業 務 分 担

2010年1月1日

	主な業務内容	担当
1 総務関係		主幹 福岡
	法人事務関連	福岡
	役員異動関連	福岡
	職員人事関連	福岡
	職員の服務関連	福岡
	規則規程関連	福岡
	事業計画・報告関連	福岡
	役員会関連	福岡
	主要文書関連	福岡
	広報関連	西沢
	職員退出勤関連	福岡
	外部対応関連(郵便受付、電話対応、来訪者接遇等)	平野、福島
	国庫補助対策関連	川本、田淵
	中高連連携関連	西沢、川本
	その他庶務事項関連	平野、福島
2 会計関係		主幹 大塚
	予・決算関連、	大塚、福岡
	用度・資産関連	福岡、大塚
	施設・備品関連	福岡、大塚
	出納関連	大塚、福岡
	預貯金関連	大塚、福岡
	帳票関連	大塚、福岡
	給与・保険関連	大塚、福岡
	旅費関連	大塚、福岡
	監査(監事会)関連	大塚、福岡
	研修会(参加費等)関連	各研修会担当者
3 研修関係		主幹 川本
	全国研修会関連	川本、田淵、福島
	私学経営研修会関連	川本、西沢、福島
	私立学校専門研修会関連	川本、西沢、田淵、福島
	地区・府県別研修会関連	川本、田淵、西沢
	研究・研修統轄会議運営関連	川本
	専門委員会運営関連	川本、西沢、田淵、福島
	研修会申込み等庶務関連	福島、田淵、西沢
4 研究関係		事務局長 鈴木
	研究調査企画関連	山路、山崎、大森
	研究事務関連(含委託研究事務)	高山、横山、平野
	初任者研修(地区・全国)関連	山路、山崎、大森、横山、高山
	10年経験者研修(含更新講習)関連	山路、山崎、大森、横山、高山
	研修会申込み等庶務関連	高山、横山、平野
	初任研全国会議運営関連	山路、山崎、大森、横山、高山
5 情報関係		主幹 横山
	情報(Web)関連(HP、転編入、教員公募等関係)	山路、平野、横山
	情報機器管理関連	山路、平野、横山
	紀要、調査資料等の編集関連	山路、山崎、大森、横山、高山
	各種資料管理関連	山路、山崎、大森、横山、高山
6 特命事項・その他事務		

研修会等の実施にあたり、その担当を別に定める。

また、業務内容においては、その都度担当を別に定め処理にあたる。

国庫補助経費の修正にともなう平成15から20年度決算額および平成21年度予算額の一部変更について

会計検査院による実地検査が、平成21年4月13日から15日の3日間、平成15年度から19年度の5カ年の国庫補助事業を対象に実施された。

検査の結果、補助対象経費の中に対象外の経費が含まれているとの指摘があり、文部科学省に補助対象経費の修正申請を行い額の再確定がされた。

ただし、決算総額および国庫補助金額への影響はなく、修正前と同額である。

平成20年度および21年度については、検査対象ではないが指摘箇所と同様の予算処理をしており平成20年度決算額および平成21年度予算額の修正申請を行った。

- 指摘事項 ①研究助手の賃金について、国庫補助事業である研究事業、初任者研修事業以外の事業に従事している場合の賃金は補助対象外経費、従事している事業ごとに按分をする。
 ②平成15年度初任者研修事業の備品費支出における空調機取替経費 890,000円は、補助対象外経費。
 ③平成21年度設備充実費予算2,000,000円は、移転による施設閉鎖のため不要経費。

国庫補助対象経費の修正額

(円)

年度	支出科目名	国庫対象経費(補助事業に要した経費)		備考
		既確定額	再確定額	
平成15年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	55,427,799 86,481,560	53,294,424 84,779,682	指摘事項①②による修正
平成16年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	55,362,520 87,783,014	54,094,581 85,788,775	指摘事項①による修正
平成17年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	51,849,768 84,394,040	50,562,641 82,340,579	指摘事項①による修正
平成18年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	52,902,650 83,995,525	51,617,622 81,917,091	指摘事項①による修正
平成19年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	54,203,852 73,299,680	52,789,906 71,166,149	指摘事項①による修正
平成20年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	53,601,848 68,853,508	52,204,184 66,733,852	指摘事項①による修正
平成21年度 (予算額)	初任者研修等事業費 研究事業費	46,672,000 70,474,000	45,327,000 66,430,000	指摘事項①③による修正

当該決算における修正箇所と修正決算額および修正予算額

(円)

年度	修正内容				備考
	修正箇所		既決算・予算額	修正決算・予算額	
平成15年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費 営繕費	研修総務費(助手賃金) 研修総務費(備品費) 助手賃金 給与費 施設設備営繕費	15,616,840 3,280,010 24,445,700 150,351,694 4,849,650	14,373,465 2,390,010 22,743,822 153,296,947 5,739,650	決算額の変更
平成16年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 給与費	15,996,800 25,283,660 150,237,257	14,728,861 23,289,421 153,499,435	決算額の変更
平成17年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 給与費	16,273,590 26,011,630 121,298,993	14,986,463 23,958,169 124,639,581	決算額の変更
平成18年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 給与費	16,271,960 26,254,830 105,991,113	14,986,932 24,176,396 109,354,575	決算額の変更
平成19年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 給与費	17,946,510 26,671,800 79,666,819	16,532,564 24,538,269 83,214,296	決算額の変更
平成20年度 (決算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 給与費	31,471,055 26,452,220 74,549,555	30,073,391 24,332,564 78,066,875	決算額の変更
平成21年度 (予算額)	初任者研修等事業費 研究事業費 設備充実費 運営費	研修総務費(助手賃金) 助手賃金 設備費 給与費	17,098,000 25,547,000 2,000,000 84,800,000	15,753,000 23,503,000 0 88,189,000	予算額の変更 補正予算での対応

